

那須烏山ジオパーク構想における地域活動団体と学校教育の連携構造 — 「なすからジオの会プチェーロ」の活動に着目して —

Collaborative Structure between a Community-Based Organization and School Education in the Nasukarasuyama Geopark Project: A Case Study of "Nasukara Geo no Kai Puchero"

坂 口 豪 (宇都宮共和大学 専任講師)

本研究は、那須烏山ジオパーク構想における地域活動団体と学校教育現場の連携構造を明らかにすることを目的とし、「なすからジオの会プチェーロ」を対象に分析を行った。同市は現在「ジオパーク構想」の段階にあるが、学校現場では年間延べ約 500 名の児童生徒を対象に、市民によるガイド活動が定着している。

分析の結果、この持続性を支える要因として次の 3 点が明らかとなった。第一に、専門知を教育プログラムへと翻訳するキーパーソンの存在である。第二に、学校組織特有の「前年度踏襲(ルーチン化)」という性質を活用し、学習活動を教育課程に埋め込んだことである。第三に、活動が実践者の「生きがい」や自己表現の場となり、制度の枠組みを超えた内発的動機が組織のレジリエンスを高めている点である。

以上より、行政主導の認定制度に依存せず、市民と学校の互恵的な関係によって活動を維持する仕組みの重要性を提示し、行政による伴走型の支援の在り方を提言する。

キーワード： ジオパーク構想, 地域活動団体, 学校教育, 持続構造, 那須烏山市

1 本報告の背景と目的

日本ジオパークの認定は 2008 年から始まり、2026 年 4 月現在、日本には世界ユネスコジオパーク 10 地域を含む 48 地域の日本ジオパークが存在する (日本ジオパークネットワーク 2026)。目代 (2018) によれば、ジオパークとは、地学的自然遺産の保護・保全、その価値を伝える教育、そしてその賢明な利用の一形態であるジオツーリズムが一体となって推進されることで、地域の持続可能な開発を進めていく場である。

こうしたジオパークの活動は、フンク (2008) が提唱する「学ぶ観光 (Educational Tourism)」の一種として位置づけることができる。フンク (2008) は、学ぶ観光の推進が地域内での知識創

造や人材育成において新たな取り組みを生み出すと指摘している。日本のジオパークにおける人材育成については、磯野（2015）がガイド活動を通じた地域アイデンティティの醸成を報告している一方で、磯野（2016）は、人材育成や知識創造の仕組みが体系的な教育として十分に確立されていない点を課題として指摘している。加えて、認定後の持続的な運営や行政の推進体制の維持も、多くの地域に共通する課題となっている。特に、正会員を目指す「構想」段階の地域では、行政のリソース制約等により活動の停滞を余儀なくされるケースも少なくない。

本稿が対象とする栃木県那須烏山市での那須烏山ジオパーク構想においても、2015年の日本ジオパークネットワーク（JGN）準会員加盟以降、行政による推進体制の変遷が見られる。他方、市内小中学校における野外実習の定着など、独自の教育的展開を見せている点は注目に値する。

那須烏山ジオパーク構想に関する学校教育の実践については、星（2015）および星・河野（2019）によって、下江川中学校および南那須中学校における野外観察や科学部活動を中心とした取り組みが報告されている。これらは、地域資源を活用した教育実践が、個別の学校から地域全体へと展開していく過程を示したものである。こうした実践を踏まえ、教育内容の発展的なあり方を検討した研究として、亀田・瀧本（2025）がある。同研究は、那須烏山ジオパーク構想を活用し、小・中学校における理科と社会の教科横断型教材を提案したものであり、既存のジオサイトだけでなく、これまで教育実践の対象とされてこなかった地点の活用可能性も示している。さらに、防災教育や持続可能な開発（SDGs）との関連づけなど、ジオパーク教育の拡張可能性を提示している点に特徴がある。これらの研究では、教育実践や教材開発の観点からの検討は十分に行われているものの、こうした活動がどのような主体間関係のもとで成立し、持続しているのかについては十分に明らかにされていない。

本研究では、那須烏山ジオパーク構想を対象として、市民や有志を中心とした地域活動団体の活動と学校教育との関係に着目する。これを踏まえ、①専門知の翻訳を担うキーパーソンの役割、②学校教育への埋め込み、③活動の持続構造の三点からその実態を整理・記録するとともに、行政主導の推進体制が揺らぐ中においても、学校現場と地域活動団体との連携により知識創造の仕組みがいかに維持されているのかを明らかにすることを目的とする。

本稿は以下の通り構成する。第2章では、那須烏山市（那須烏山ジオパーク構想エリア）の地域的特徴およびジオパーク構想の経緯を整理する。第3章では、地域活動団体『なすからジオの会プチャーロ』の組織と、学校教育現場との連携実態を具体的に記述する。第4章では、前述の先行研究を踏まえ、行政の推進力が揺らぐ中でも教育現場で活動が継続される構造を、知識創造と人材育成の観点から考察する。

本研究の独自性は、認定の有無という制度的な側面のみならず、地域教育という日常的な公的枠組みにいかんジオパークやジオガイドによる活動が浸透し、持続しているかを可視化した点にある。特定のキーパーソンによる『専門知の翻訳』と、それが教育現場へ定着するプロセスを追うことで、ジオパーク活動の持続可能性に関するその実態を記録・整理することを目指す。

2 那須烏山市の地域概要と那須烏山ジオパーク構想の主要ジオサイト

2.1 那須烏山市の概要

那須烏山市は栃木県東部に位置し、八溝山系に属する地域である（那須烏山市 HP）。市域には那珂川が平野部を貫流し、その右岸には丘陵地帯、左岸には山間地が広がる。これらの地形的特徴は、市街地の立地や土地利用に影響を与えており、河川沿いに市街地が形成されている点にその特徴がみられる。また、那珂川およびその支流である荒川や江川の作用により、侵食や堆積によって形成された多様な地形環境が各所にみられる。風化や侵食を受けた地点では地質観察が可能な露頭が分布し、さらに海成層に由来する地層からは化石が産出することも知られている。これらは地域における地形・地質資源として重要な要素である。

こうした自然条件は地域の産業とも密接に関係している。農業は稲作や畜産を中心に展開されてきたが、近年は担い手の減少や高齢化により衰退傾向にある（那須烏山市 HP）。烏山和紙に代表される伝統工業は、清浄で豊富な水資源に支えられて成立してきた産業であり、自然環境と人間活動との関係を示す典型的な事例といえる。また、同市は那珂川県立自然公園をはじめとする自然景観や、ユネスコ無形文化遺産の「山あげ行事」などの文化資源を有しており、観光資源としての潜在力も有している（那須烏山市 HP）。他方、人口減少や産業の停滞により、地域の活力低下が課題となっている。

以上のように、那須烏山市は多様な地形・地質環境と、それに基づく産業・文化を有する一方で、社会的課題も抱えている地域である。このような背景のもと、地域資源の再評価と活用を図るジオパーク構想は、地域の持続的発展に向けた重要な取り組みとして位置づけられる。

2.2 那須烏山ジオパーク構想の歩み

那須烏山市におけるジオパーク構想は、2010年代前半より地域内で機運が高まり、2015年には推進協議会が設立され、同年、同協議会は日本ジオパークネットワーク（JGN）の準会員となり、認定に向けた体制整備が進められた。2017年には日本ジオパーク認定に向けた加盟申請書の提出が行われ、同年5月には認定審査プレゼンテーションが実施されたが、認定には至らなかった。その後は、行政主導の推進体制から地域主体の活動へと重心が移行し、現在では地域活動団体「なすからジオの会プチェーロ」を中心とした実践が展開されている。この点は、第3章で詳述する。

制度的な枠組みの変遷から本構想を捉えることは一定の理解を与えるが、実際の活動の展開過程は必ずしも行政主導で上からの制度形成だけで説明できるものではない。むしろ、学校教育における実践が先行し、それが地域活動や制度的枠組みの形成へと接続されていくという特徴を有している。

以上の点を踏まえ、那須烏山ジオパーク構想の展開過程を時系列で整理したものが表1である。表1に示すように、本構想は、学校教育における実践（SPP および特設科学部の活動）を起点として形成され、その後、地域活動団体の設立や制度的枠組みの整備を経て、現在の学校教育への

定着へと展開してきたことが確認できる。このような展開は、第4章で論じる教育実践の持続構造を理解する上で重要な前提となる。

表1 那須烏山ジオパーク構想の展開過程（年表）

年	主な出来事	内容・意義
2006	SPP 開始 (当時A氏が勤務していた馬頭中学校にて)	栃木県立博物館との連携により SPP (サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト) が開始される。地学系の実践が行われ、後の教育活動の原型が形成される。
2007	【A氏が下江川中学校赴任】 生物系 SPP 開始	シモツケコウホネの存在を契機に調査・保全活動が開始される。卓球部から特設「卓球科学部」が誕生し、生徒主体の探究活動が展開される。
2008	ジオパーク概念の導入	博物館・大学関係者から「ジオパーク」の概念がもたらされ、地域資源を統合的に捉える視点が形成。
2009	二刀流の教育実践開始	地学系・生物系を統合した「二刀流」の教育実践が開始。地域の自然を総合的に扱う教育が成立。ジオパーク構想の萌芽に。
2009 頃	ジオパーク構想の意識化	学校での調査・教育活動を背景に、「那須烏山ジオパーク構想」が意識され始める【A氏の言う中学校版ジオパーク構想】 教育実践が地域構想へと接続される段階に入る。
2010 年代前半	教育実践の蓄積と展開 ジオパーク構想の本格化	地層観察や化石調査などの野外活動が継続的に実施され、教育実践としての基盤が形成。ジオサイトの理解と体系化が進展。
2015	JGN 準会員加盟 【A氏が南那須中学校赴任】	那須烏山ジオパーク構想が日本ジオパークネットワーク準会員となり、制度的枠組みが形成される。
2010 年代後半	学校教育への展開 ↓ 学校教育部会の機能強化	市内小中学校等において理科や総合の授業での野外観察実習としてジオパーク教育が展開され始める。 教員ネットワークを通じて各校へ働きかけが行われ、ジオガイドの活用が広がる。学校教育への制度的埋め込みが進展。
2016	プチェーロ設立	地域活動団体「なすからジオの会プチェーロ」が設立。 学校教育中心の活動が市民レベルへと拡張された。
2017	JGN 新規認定審査	那須烏山ジオパーク構想が日本ジオパークネットワーク正会員を目指し審査を受けるも認定見送りとなる。
2020	龍門の滝案内所設置	空き施設を活用した活動拠点が整備され、市民活動・ガイド活動の基盤が強化される。
2020 年代	学校教育への定着	市内小中学校において野外観察実習が広く実施され、年間約 500 名規模の教育実践が継続される。
現在	多主体連関による持続	学校教育、地域活動団体、行政の制度的枠組みが連関し、教育実践が持続的に展開されている。

(現地調査により作成)

3 「なすからジオの会プチャーロ」の活動と学校教育支援の実態

3.1 組織の設立経緯と目的

本章では、那須烏山ジオパーク構想における地域活動の中核を担う「なすからジオの会プチャーロ（以下、プチャーロ）」の組織概要と、その具体的な活動実績について述べる。プチャーロは2016年12月18日、地質学の専門家や教育関係者、地域住民らが集まった講演会を機に結成された。設立当初は、当時の南那須中学校の一室を拠点として、定期的な学習会や日本ジオパークネットワーク（JGN）の研修会への参加を通じた知識創造活動を行ってきた。

特筆すべきは、同会の活動の源流が、2006年度から開始された栃木県立博物館との連携事業「SPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）」にある点である。中学校における科学部活動や希少種「シモツケコウホネ」の保全活動を通じて培われた「専門知を教育現場へ還元する」という手法が、現在のプチャーロによるガイド活動の基盤となっている。

3.2 教育支援活動の内容

プチャーロの活動において最も特徴的な展開を見せているのが、市内小中学校に対する野外観察ガイドの派遣事業である。これは、協議会内に設置された「学校教育部会」が主導し、地元の教員とジオパーク推進室が連携して、理科や総合的な学習の時間にジオガイドを導入するよう働きかけた成果である。その具体的な実施状況を整理したものが表2である。

表2 野外観察ガイド派遣実績（集約）

学校種別	実施回数	対象学年(主な科目)	主な学習内容・行き先
小学校	11回	3～6年(社会、理科、総合)	龍門の滝、地層見学(万行、荒川)、歴史講話、シモツケコウホネ観察
中学校	2回	1年(理科、なすからウォーク)	地層見学(八溝層群、田野倉層等)、地形見学、歴史講話(烏山城跡)
その他	1回	科学部研修	龍門の滝、シモツケコウホネ観察

2025年度の派遣実績を参照すると、派遣回数は年間14回に及び、その対象は小学校3年生から中学校1年生まで多岐にわたる。注目されるのはその規模であり、年間で延べ498名の児童生徒が参加している。これは、那須烏山市内のほぼ全ての小中学校において、ジオパークに関連する野外学習が学校カリキュラムの一部として組み込まれていることを示している。

具体的な学習項目としては、小学校6年生の理科「土地のつくりと変化」における地層観察や、

4年生の社会科・総合学習における地域の自然環境理解が中心となっている。「龍門の滝」における地層観察や、万行・十二口といった露頭での化石採集など、教科書上の知識を「生の体験」へと繋げるプログラムが提供されている。

3.3 活動拠点と普及啓発活動

市民への普及啓発の拠点として、プチェーロは2020年7月25日に「龍門の滝案内所」を設置した。これは市内の空き家（旧農産物直売所）を市から借り受けて再利用したものであり、週末を中心にジオガイドが常駐し、来訪者への解説や情報発信を行っている。

また、プチェーロでは月1回の定例会を「ジオ・カフェ」と称し、インフォーマルな対話の場を維持している。こうした場は、単なる事務連絡の場にとどまらず、メンバー間での知識共有や新たな企画の創出、さらには地域住民を巻き込んだ「子結団(保護者の会)」との連携イベントなど、活動の裾野を広げる役割を果たしている。

なお、会員は多様な背景を持つ個人によって構成されており、教員、行政関係者、民間企業勤務者、退職者などが含まれている。特に、那須烏山市外の在住者が半数以上を占めている点は注目される。このことは、本活動が地域住民に限定されるものではなく、那須烏山の地学的資源に関心を持つ人々を広く引きつけていることを示唆している。また、ジオサイトにおける観察会や化石発掘体験が、市外からも継続的に参加者を集める実践として成立していることがうかがえる。

3.4 小括

プチェーロは、学校教育支援、普及啓発活動、対話の場づくりを通じて、那須烏山ジオパーク構想における地域活動の中核を担っている。とりわけ、市内小中学校への継続的なガイド派遣、龍門の滝案内所という活動拠点の整備、さらに「ジオ・カフェ」に代表される知識共有の仕組みは、本事例の特徴として注目される。

また、これらの活動は、多様な主体の関与のもとで展開されている点にも特徴がある。専門知の供給、学校教育現場への展開、そして制度的枠組みとの関係が複合的に作用している点は重要である。次章では、これらの要素の相互関係に着目し、活動の持続構造について考察する。

4 考察 — 地域教育への浸透と持続の構造 —

4.1 那須烏山ジオパーク構想における教育実践の構造モデル

本章では、第3章で示したプチェーロの活動実態を踏まえ、那須烏山ジオパーク構想における教育実践の持続構造について考察する。その際、本事例の特徴は、図1に示すように、専門知の供給源、キーパーソン、市民活動団体、学校教育現場、そして行政による制度的枠組みといった複数の主体が相互に関連する構造として把握できる点にある。特に、本構造の中心には、専門知を教育実践へと翻訳するキーパーソンが位置しており、この存在が各主体を接続する結節点（ハ

ブ)として機能している。また、この構造は、①専門知の翻訳を担うキーパーソン、②学校教育への埋め込みによる実践の制度化、③制度・組織・個人が重層的に関わる持続性の確保、という三つの側面から整理することができる。以下では、この構造モデルに基づき、各要素の具体的な機能と相互関係を明らかにする。

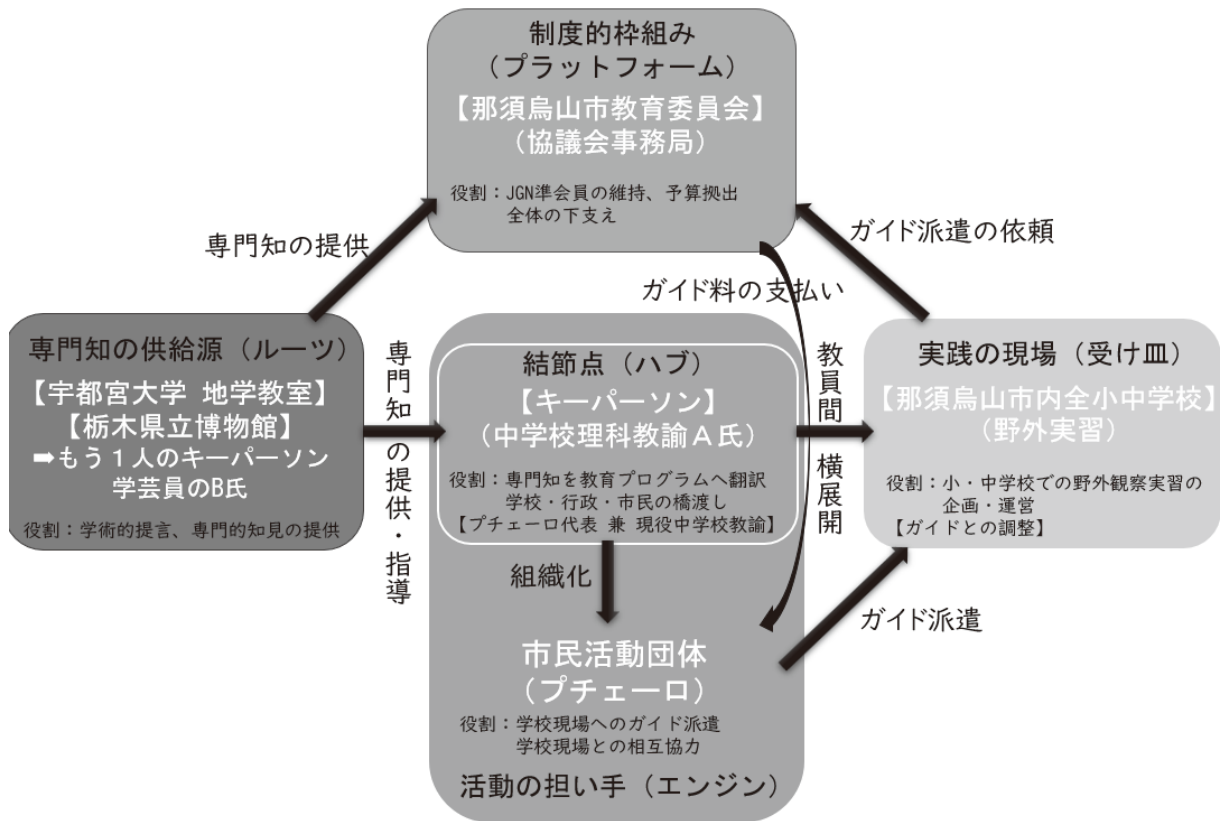


図1 那須烏山ジオパーク構想における教育実践の構造モデル
(A氏や那須烏山市役所へのヒアリング調査に基づき筆者作成)

4.2 専門知の「翻訳者」としてのキーパーソンの役割

那須烏山ジオパーク構想における教育実践の中核には、専門知の供給源と教育現場とを接続するキーパーソンの存在が位置している。中学校教諭であるA氏がその結節点（ハブ）として機能しており、行政の推進体制の変遷に左右されず活動が継続している要因の一つと考えられる。

本事例における専門知の供給源としては、宇都宮大学教育学部地学教室および栃木県立博物館の存在が重要である。A氏は宇都宮大学地学教室の出身であり、同教室において地質学を専門とするC教授の指導を受けている。また、栃木県立博物館の学芸員であるB氏も同教室の出身であり、A氏の先輩にあたる。

こうした人的ネットワークのもと、B氏の協力を得てSPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）による野外活動が開始されており（星 2015）、現在の教育実践の基盤が形成された。那須烏山市内におけるジオパーク教育に関連する実践は、A氏がかつて勤務した下江川中学

校における特設科学部の活動を起点として展開してきたものであり、地域の地層や化石を対象とした調査・研究活動がジオパーク構想へと発展した経緯が先行研究でも触れられている（星・河野 2019）。このように、本事例における「専門知の翻訳」は、個人の能力にとどまらず、大学・博物館を基盤とする知的ネットワークに支えられている点に特徴がある。

磯野（2016）は、多くのジオパークにおいて知識創造の仕組みがシステム化されていない課題を指摘しているが、本事例では、A氏が「専門家（大学・博物館）」と「教育現場（学校）」の橋渡しを担っている点に特徴がある。A氏は、博物館学芸員等から得た高度な地学的知見を、単なる学術情報としてではなく、生徒が「うをーすげー」と感動できる「生の体験」を伴う教育プログラムへと翻訳している。このような「専門知の翻訳」こそが、フंक（2008）の提唱する「学ぶ観光」における知識創造のプロセスであり、専門知が市民活動や学校教育へと浸透する駆動力となっているといえる。

さらに、A氏は自身の活動を、生物学的な保全活動（シモツケコウホネ）と地学的なジオパーク活動を並行させる「二刀流」と表現している。このような分野横断的な視点は、学術的領域の枠を越えて地域の自然環境を総合的に捉える教育実践を可能にしており、学際的な学びの場を創出している点で重要である。

また、地域活動団体であるプチャーロは、A氏によって翻訳された専門知を受け止め、共有・発展させる場として機能している。「ジオ・カフェ」に代表される対話の場では、多様な背景を持つ参加者が知識を持ち寄り、専門知と生活知とが結びつくことで、新たな地域知が再構成されている。このようなプロセスは、専門知の翻訳が個人の実践にとどまらず、市民レベルへと展開していく基盤となっている。

A氏は、火山などの顕著な地形を持たない地域の特性を「B級グルメ的ジオパーク」と表現しているが、これは日常の風景の中に潜む地学的価値を再発見する視点を示すものである。このような感性を育む教育実践は、認定制度という外在的な評価に依存せず、地域に根ざした知識創造のあり方を体現しているといえる。以上のように、本事例におけるキーパーソンは、専門知の翻訳に加えて、知的ネットワークを背景に各主体を接続する媒介者として機能している点に特徴がある。

4.3 学校教育への埋め込みと持続構造

本事例における教育実践は、市民活動と学校教育現場とを接続する形で展開されている。特筆すべきは、ボトムアップで始まった活動が学校教育という公的システムの中に「埋め込まれている」点である。A氏は協議会の「学校教育部会」を通じ、市内の教員ネットワークに働きかけることで、ジオパークの野外実習を理科や総合的な学習の時間の中に位置づけ、各校の年間指導計画へと組み込む取り組みを行った。外部の活動が一過性のイベントとしてではなく、正規の教育課程の一部として制度的に位置づけられている点に特徴がある。

本事例の制度的な仕組みは、学校教育部会を通じたガイド派遣や教員支援といった形で具体化されており、野外観察を中心とした教育実践が学校現場に浸透していることが指摘されている(星・河野 2019)。さらに、ジオパークを活用した学習は理科と社会を横断する教育内容として展開可能であることも示されており(亀田・瀧本 2025)、こうした特性がカリキュラムへの定着を後押ししていると考えられる。

一般に学校現場は多忙であり、新たな取り組みの導入には抵抗が伴うことが多い。他方、「前年度の実施内容を踏襲する(例年通りに行う)」という強い慣習(ルーチン化)を有している。A氏はこの学校特有の性質に着目し、「一度、質の高いプログラムとして年間計画に組み込まれれば、担当教員が異動した後も継続される」という仕組みを構築した。第3章で示した年間延べ498名という実績は、個人の実践が学校組織の「慣習」として定着した結果と捉えることができる。「埋め込み」によって制度的な位置づけを獲得した教育実践が、「慣習化」を通じて再生産される構造は、行政の予算や推進体制が変動する中においても活動を継続させる強固な基盤として機能している。

以上のことから、本事例における持続性は、単なる個人の努力によるものではなく、「埋め込み」と「慣習化」という二つのプロセスが連動することによって成立しているといえる。

4.4 活動を支える組織と制度的基盤

本事例における教育実践は、キーパーソンや学校現場のみならず、それらを取り巻く組織および制度的枠組みによって支えられている。特に、那須烏山ジオパーク構想の推進協議会およびその事務局である那須烏山市教育委員会生涯学習課は、活動の基盤となる制度的プラットフォームとして機能している。

那須烏山ジオパーク構想推進協議会の規約によれば、同協議会は市、教育委員会、博物館、学校、地域活動団体など多様な主体によって構成されており、ジオパークの保全・教育・観光に関する事業を包括的に担う組織として位置づけられている。また、学校教育部会や観光ガイド部会などの部会が設置されており、分野ごとに役割分担がなされている点に特徴がある。

推進協議会は、学校教育部会をはじめとする部会組織を通じて、教員と地域活動団体を結びつける役割を担っている。また、教育委員会が関与することにより、ジオパーク活動が学校教育と制度的に接続される環境が整備されている。このような行政による関与は、活動の全面的な主導というよりも、場の維持や調整を担う「黒子的」な支援として機能している点に特徴がある。

このような制度的枠組みが存在することで、地域活動団体であるプチェーロの活動も、単独の任意的な実践にとどまらず、学校教育支援と接続した形で継続的に展開しやすくなっている。

一方で、地域活動団体であるプチェーロは、こうした制度的基盤の上で柔軟な活動を展開している。「ジオ・カフェ」に代表される実践は、多様な背景を持つ参加者が対話を通じて知識を共有する場として機能しており、専門知が生活知と結びつくことで新たな地域知が創出されるプロ

セスを支えている。

さらに重要な視点は、こうした活動が実践者自身の「生きがい」と深く結びついている点である。A氏は、自身の活動が地域に広がる様子を「シンガーソングライターが作った歌が巣立っていく感覚」と表現している。これは、ジオパーク活動が単なる地域の義務ではなく、実践者にとっての自己実現や創造的な喜びの場となっていることを示唆している。

以上のように、本事例における持続性は、制度的な基盤、市民組織としての活動、そして個人の内発的動機という複数の要素が重層的に組み合わせることで成立しているといえる。すなわち、制度的枠組み（協議会・行政）が活動の基盤を形成し、その上で市民組織としてのプッチェーロが実践を展開し、さらに個々の実践者の内発的動機がそれを持続させるという、多層的な構造が確認された。

5 まとめ

5.1 本研究のまとめ

本研究では、那須烏山ジオパーク構想における地域活動団体「なすからジオの会プッチェーロ」の活動実態と、その活動が学校教育の中でどのように浸透し、持続しているのかについて検討した。その結果、本事例においては、①専門知を教育実践へと翻訳するキーパーソンの存在、②活動を学校教育の中に取り入れることによる制度的な位置づけ、③制度・組織・個人が重層的に関わる持続構造、の三点が相互に作用することで、教育実践が継続されていることが明らかになった。

とりわけ、学校教育に一度組み込まれた活動が、毎年度の実践として継続される点は、本事例の大きな特徴である。また、こうした実践は、市民レベルでの対話や学び合いの場と結びつくことで、地域における知識の共有と再生産の仕組みを形成している。

5.2 地域教育とジオパーク活動への示唆

以上の結果から、ジオパーク活動は観光振興にとどまらず、地域における教育実践や人材育成の基盤として機能し得ることが示唆される。那須烏山においては、行政の推進体制が変化する中でも、学校教育への埋め込みと市民活動の継続によって、一定規模の教育実践が維持されている。このことは、制度の有無のみに依存しない持続のあり方を示すとともに、制度的枠組みがこうした活動を支える基盤として機能している可能性を示している。

また、日本ジオパークネットワークのような広域的な枠組みは、他地域の実践に触れる機会や関係者間の交流を通じて、知識や経験を共有する場としての役割を有していると考えられる。このような外部とのつながりは、地域内の活動に新たな視点や動機をもたらし、その継続や発展に一定の影響を与えている可能性がある。

さらに、本事例においては、活動を担う実践者にとって、ジオパークに関わる教育や普及活動

が、単なる業務を超えた意味を持っている点も重要である。現地調査においても、活動の広がり
を自己の表現や喜びとして捉える認識がみられた。このような内発的動機は、活動の持続を支え
る重要な要素として位置づけられる。

また、本研究は単一事例に基づく分析であるため、他地域への一般化には限界がある。今後は、
他のジオパーク構想地域や既認定地域との比較を通じて、教育実践の持続構造の共通点および差
異を明らかにしていく必要がある。こうした検討を通じて、地域教育とジオパーク活動の関係性
について、より普遍的な理解を深めていくことが求められる。

【謝辞】

本研究の実施にあたり、那須烏山市役所生涯学習課の小峯洋一氏、「なすからジオの会プチェー
ロ」の星康彦氏および中山雅彦氏には、現地調査および資料提供において多大なご協力をいただ
いた。また、調査に際して貴重なお話をお聞かせいただいた関係者の皆様に、ここに記して深く
感謝申し上げます。

【参考文献・情報】

- [1] 目代邦康 (2018)：日本における山地のジオ多様性とジオパーク活動. 地球環境, Vol.23, 37-44.
- [2] フンク C. (2008)：「学ぶ観光」と地域における知識創造. 地理科学, Vol.63, 160-173.
- [3] 磯野巧 (2015)：東京都大島町における自然ガイド活動の地域的展開. 地学雑誌, Vol.124, 43-63.
- [4] 磯野巧 (2016)：徳島県徳島市における観光ボランティアガイド活動の地域的展開. 観光研究, Vol.27, 59-70.
- [5] 日本ジオパークネットワーク (2026)：日本のジオパーク. 日本ジオパークネットワークホームページ. <https://geopark.jp/geopark/> (2026.04.18 閲覧)
- [6] 星康彦 (2015)：那須烏山市ジオパーク構想 — 栃木県立博物館との連携から —. 栃木県立博物館研究紀要 — 自然 —, No.32, 43-49.
- [7] 星康彦・河野重範 (2019)：地域の「ジオ・エコ・ヒト」に着目した学校教育 — 栃木県那須烏山地域の例 —. 化石研究会会誌, Vol.52, No.1, 17-23.
- [8] 亀田直記・瀧本家康 (2025)：那須烏山ジオパーク構想を活用した小・中学校理科と社会の教科横断型教材の提案. 科学教育研究, Vol.49, No.3, 265-272.
- [9] 那須烏山市 (2026)：那須烏山市ホームページ. <https://www.city.nasukarasuyama.lg.jp/city-administration/city-profile/> (2026.04.05 閲覧)